

|| 企業調査レポート ||

## ファーストブラザーズ

3454 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2017 年 8 月 10 日 (木)

執筆：客員アナリスト

**角田秀夫**

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
■ 会社概要	02
1. 沿革	02
2. 事業概要	03
3. 収益構造	04
4. 強み	05
5. 資金調達	05
■ 業績動向	06
1. 2017年11月期第2四半期業績（連結）の概況	06
2. セグメント別の業績動向	06
3. 2017年11月期連結業績の見通し	07
■ 中期展望	09
■ 株主還元	10

## ■ 要約

### 投資銀行事業の資産規模が拡大、 2017 年 11 月期第 2 四半期は各段階の利益において増益、 1:2 の株式分割を発表、2017 年 11 月期は株式分割後配当 15 円予想

ファーストブラザーズ <3454> は 2004 年 2 月創業の独立系不動産投資運用会社。2015 年 2 月に東証マザーズに上場、2016 年 10 月には東証 1 部への市場変更を達成し、2016 年 11 月期から DOE2% を目安に配当を開始した。代表取締役社長の吉原知紀（よしはらともき）氏を始めキーマンに旧三井信託銀行（株）の出身者が多い。不動産私募ファンドの運用会社としてスタートしたが、足元では自己勘定投資に軸足を移して、順調に資産規模を拡大している。

2014 年頃から積極化した自己勘定投資は主として比較的小規模（10 億円前後）の商業ビル、オフィスビルを対象とする。2017 年 11 月期第 2 四半期末の自己勘定投資の残高は 26,374 百万円（前年同期期末比 4,002 百万円増）と拡大。こうした小規模物件はストックや流通量が膨大で、所有者は不動産のプロではない個人富裕層や事業会社などが多いため大型物件と異なり潜在的価値が高い物件を取得できる機会が豊富。安定収益の賃料収入の拡大を図りつつ、バリュアアップ後、適宜、物件入替により売却益を実現させていく。物件の所在地は首都圏に集中しており（93.3%）、用途としては商業（54.6%）とオフィス（40.4%）が主な対象である。

2017 年 11 月期第 2 四半期連結決算は、売上高 10,067 百万円（前年同期比 19.1% 増）、売上総利益 2,453 百万円（同 0.8% 増）、営業利益 1,814 百万円（同 5.0% 増）、経常利益 1,667 百万円（同 8.4% 増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,096 百万円（同 28.6% 増）。良好な金融環境を背景に不動産投資市場の活況が続くなか、自己勘定投資案件の取得及び物件売却を進めた結果、前期を上回り増収増益となった。賃貸不動産の積上げにより、安定的収益である賃貸粗利で全社販管費をほぼ賄える水準（95%）まできている。

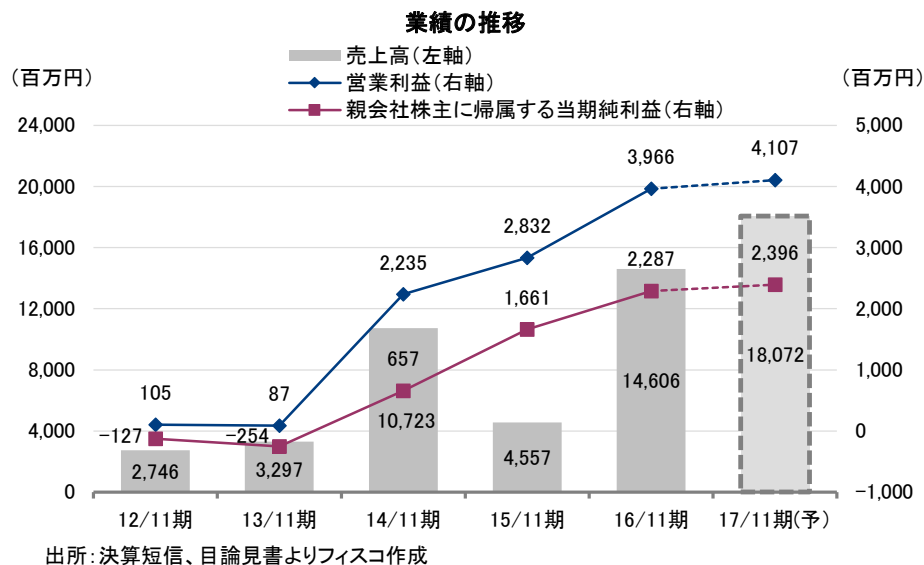
2017 年 11 月期会社業績予想は、売上高 18,072 百万円（前期比 23.7% 増）、売上総利益 5,689 百万円（同 8.6% 増）、営業利益 4,107 百万円（同 3.6% 増）、経常利益 3,687 百万円（同 0.7% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 2,396 百万円（同 4.8% 増）と期初の予想を据え置いた。ファンド運用を終了したため、投資銀行事業（自己勘定投資）でほぼすべてを稼ぐ計画。上期の物件の取得は順調であり、下期も引き続き物件を積上げていく予定。不動産売却に関しては、既存物件のバリュアアップが引き続き好調であるとみられ、売却環境も引き続き良好なため、今期業績予想を達成する見込。

また、2017 年 9 月 1 日を効力発生日として、1:2 の株式分割を行う予定であり、流動性の向上が期待される。このような株主還元に対する同社の積極的な姿勢は、評価に値するだろう。2017 年 11 月期の株式分割後配当は 15 円の予想（普通配当は 2.5 円増配）。株主資本の増加に伴い ROE は徐々に低下傾向とはいえ 20% 超と高いため、株主資本の積み上がりは速く、中期的に比較的高い増配が期待できるだろう。

## 要約

## Key Points

- ・2017年11月期第2四半期は、各段階の利益において前年同期を上回る
- ・投資銀行事業の資産規模が拡大、賃貸粗利で販管費をほぼカバーする水準に
- ・2017年9月1日を効力発生日として、1：2の株式分割を行う予定
- ・DOE2%を目途に配当、2017年11月期は株式分割後配当15円予想



## 会社概要

### クライアントファーストを行動規範とする独立系の不動産投資運用会社

#### 1. 沿革

独立系の不動産投資運用会社。不動産私募ファンドのアセットマネジメント（以下、AM）会社としてスタートしたが、2014年頃から自己勘定投資を本格的に推進し、現在では主力事業となっている。

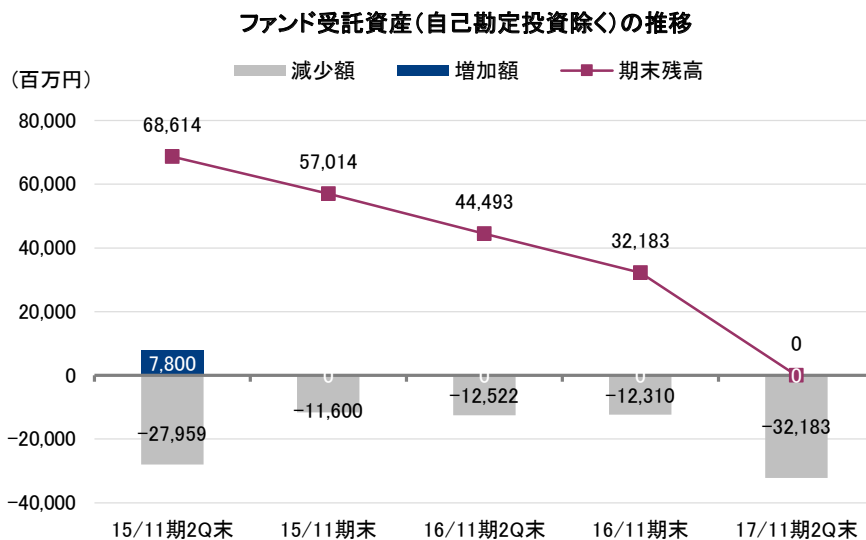
代表取締役社長の吉原知紀氏は旧三井信託銀行、モルガンスタンレーを経て2004年2月に同社を設立。辻野和孝（つじのかずたか）取締役も旧三井信託銀行、モルガンスタンレー出身で、不動産鑑定会社を経て、2006年2月に同社に合流している。自己勘定投資を担う100%子会社のファーストブラザーズキャピタル（株）の鹿野太一（かのたいち）代表取締役社長、堀田佳延（ほったよしのぶ）取締役も旧三井信託銀行出身であり、キーマンには旧三井信託銀行出身が多い。また、取締役には、不動産証券化法務の第一人者であり牛島総合法律事務所パートナー弁護士の田村幸太郎（たむらこうたろう）氏も名を連ねる。2015年2月に東証マザーズ上場。2016年10月に東証1部に市場変更した。

## 2. 事業概要

### (1) 投資運用事業

同社は“クライアントファースト”の行動規範のもと、顧客の満足を第一に考える投資運用サービスを行っており、最も利益の出るタイミングにおいて投資案件の売買を行うため、不動産売買市場の変動等に合わせ受託資産残高も大きく変動する。現状、同社ファンドが取得対象としてきた大型物件（50億円超）は、取得競争が激しく、過熱感の高い取引環境にある。

ファンドの受託資産残高は2017年11月期第2四半期末で0百万円（前期末比32,183百万円減）となった。不動産市場が高値圏にあるとの認識から物件売却を推進してきた一方で、加熱した不動産市場の下、投資目線に合う案件の取得がなかった結果である。ただし、顧客投資家の待機資金は潤沢であり、マーケットに波乱があれば、機動的にファンドを組成し、物件を取得することは可能であり、投資対象となる案件の発掘活動は引き続き行っている。



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

### (2) 投資銀行事業

自己勘定投資が中心である。同社が組成したファンドへのセイムポート投資、PE投資（債権投資、事業再生投資、ベンチャー企業投資）、再生可能エネルギー関連投資や、M&Aにかかる助言などのアドバイザリー業務も展開している。

不動産の自己勘定投資を本格的に開始したのは2014年から。2015年2月のIPOにより手取り資金約30億円を得て潤沢になった手元資金と良好な資金調達環境を背景にした借入により自己勘定投資を加速している。安定収益である賃料収入の拡大を主な目的とし、中長期保有を前提とするが、バリューアップ後に適宜入替を行うため固定資産とはせずすべて販売用不動産に計上している。一般的に販売用不動産は減価償却を行わないが、財務健全性のため減価償却を行う保守的な会計処理を採用している。

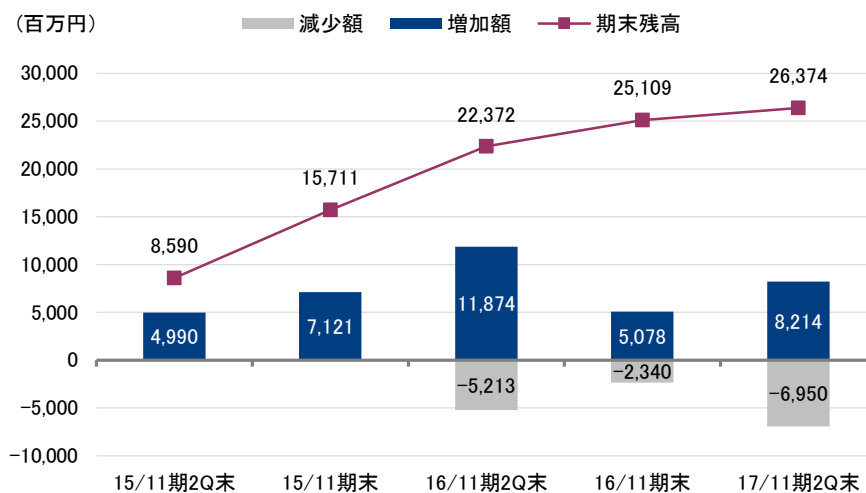
## 会社概要

私募ファンドとの利益相反を避けるため、投資対象はファンドの投資クライテリアから外れる物件とし、10億円前後の小規模の賃貸不動産が多い。10億円前後の物件はストック、流通量が多く投資機会が豊富。取得先は個人の資産家など不動産のプロでないことも多く、そういった物件は、その不動産が本来持つ実力を十分に発揮できていないため NOI の改善余地が大きい。

2017年11月期第2四半期末の不動産の自己勘定投資残高は、取得価格ベースで26,374百万円（前年同期末比4,002百万円増）。アセットタイプ別（複合ビルは主要用途で分類）の内訳は、商業54.6%、オフィス40.4%、ホテル3.7%、住居1.3%。安定稼働時の想定NOI利回りは6.5%。外部鑑定によると含み益は5,756百万円である。

セიმボート投資とは、私募ファンドのエクイティ投資家とリスクを共有する姿勢を示すために行うもの。ファンドの物件売却を推進した結果、2017年11月第2四半期末時点ではセიმボート投資額はゼロである。今後新たにファンドを組成する場合には、20～30%をめどにエクイティ出資する方針である。

## 自己勘定投資資産の推移



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

## 3. 収益構造

投資銀行事業の収益の中心は、自己勘定投資物件から得られる賃料収入と物件売却時のキャピタルゲイン。

投資銀行事業の不動産の自己勘定投資は物件の賃貸原価や売却原価があるため売上総利益率が相対的に低く、また、物件売却の有無、売却価格によって売上高は大きく変動する。このため同社では、業績評価の指標として売上総利益を重視している。

## 有資格者が多数所属し、コアとなる人材の定着率は高い

### 4. 強み

同社の強みは国内の不動産証券化の黎明期から信託銀行や外資系 AM 会社などで当該分野に関わってきた専門性が高く、経験、人脈の豊富なプロフェッショナルが多いこと。2017年11月期第2四半期末時点の連結従業員数は54人（前期末比4人増）。弁護士、公認会計士、不動産鑑定士、一級建築士、不動産証券化マスターなどの有資格者が多数所属している。比較的人材の流動性の高い業界だが、コアとなる人材の定着率は高いという。

### 5. 資金調達

リーマンショック前後に多くの不動産会社がリファイナンスをできずに破綻に追い込まれたことからわかるように不動産会社にとって資金調達は生命線である。コーポレートローンはずべて自己勘定投資の不動産に紐付いており、物件の事情に合わせて適切な条件で調達している。現在の調達先には、メガバンクのほか、地銀や信金も含まれる。自己勘定投資における LTV※は2017年11月期第2四半期末時点で86.6%。

※ Loan to Value：不動産の物件価値に対する負債（借入金など）の割合。

自己勘定投資にかかるコーポレートローンについては、金融環境の変化に備え、加重平均年限22.7年と超長期で調達している。すべて変動で調達しているが、金利スワップ取引により賃貸不動産の取得に伴う借入金残高23,439百万円の63.8%の支払金利を固定化している。日銀のマイナス金利導入を受け加重平均借入金利は0.90%と非常に低利で調達できている。超長期で調達しているため賃貸キャッシュフローは十分なプラスになっている（賃貸収益が支払利息と元本返済の合計額を十分に上回っている）。

## 業績動向

### 2017年11月期第2四半期は、 各段階の利益において前年同期を上回る

#### 1. 2017年11月期第2四半期業績（連結）の概況

2017年11月期第2四半期連結決算は、売上高10,067百万円（前年同期19.1%増）、売上総利益2,453百万円（同0.8%増）、営業利益1,814百万円（同5.0%増）、経常利益1,667百万円（同8.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,096百万円（同28.6%増）。良好な金融環境を背景に不動産投資市場の活況が続くなか、自己勘定投資案件の取得及び物件売却を進めた結果、前年同期を上回り増収増益となった。

売上総利益で増益となったのは、ポートフォリオの入替に伴う賃貸不動産の売却益の貢献が大きい。営業利益の増加は、販管費が前年同期比9.5%減の639百万円に減少した影響が大きく、主な要因としては、2016年11月期第2四半期に計上した投資回収不可に伴う引当金が今期は発生しなかったことがある。親会社株主に帰属する四半期純利益の増益幅が大きかったのは、配当を開始することに伴い同族企業の留保金課税の負担が軽減されたことや法人税率の低下が要因である。

### 投資銀行事業の資産規模が拡大、 賃貸粗利で販管費をほぼカバーする体質に

#### 2. セグメント別の業績動向

投資運用事業は、売上高9百万円（前年同期比90.4%減）、売上総利益9百万円（同89.1%減）、営業利益0百万円（前年同期は15百万円の損失）。大型物件の取引価格は高値圏にあるとの市場認識から物件取得に慎重姿勢で臨んだ結果、期中の新規物件取得はなかった。一方、積極的に物件売却等（AM契約の終了を含む）を進め、前期末の受託資産残高32,183百万円の運用をすべて終了した。

投資銀行事業は、売上高10,058百万円（前年同期比20.3%増）、売上総利益2,444百万円（同4.0%増）、営業利益2,168百万円（同5.7%増）と事業規模を拡大。賃貸不動産ポートフォリオの規模拡大に伴い、賃料粗利が増加するとともに、バリューアップが完了した物件をポートフォリオ入替目的で順次売却し、売却粗利も増加した。

売上総利益の主な内訳は、不動産売却1,829百万円（前年同期比7.9%増）、不動産賃貸551百万円（同24.3%増）、セიმポート投資利益0百万円。特筆すべきは、賃貸不動産の積上げにより、安定的収益である賃貸粗利で全社販管費を賄える水準までできたことである。2017年11月期第2四半期の賃貸粗利<sup>※1</sup>は606百万円、全社の販管費は639百万円、販管費カバー率<sup>※2</sup>は95%（前年同期は69%）である。

※1 賃貸不動産から得られる純収益（（特殊要因を除く）NOI - 減価償却費）、会計上の売上総利益と異なる

※2 賃貸粗利 ÷ 販売費及び一般管理費（特殊要因を除く）



## 業績動向

安定稼働時の想定 NOI 利回りは 6.5% (取得価格ベース)。2016 年 11 期末の 5.8% から 0.7 ポイント上昇した。マーケットでは高値相場が続いており、利回りを下げて投資する企業も多い中、同社においては高値で無理な取得をしない方針が徹底されている。

## 引続き投資銀行事業が業績を牽引する見込み

### 3. 2017 年 11 月期連結業績の見通し

2017 年 11 月期会社業績予想は、売上高 18,072 百万円 (前期比 23.7% 増)、売上総利益 5,689 百万円 (同 8.6% 増)、営業利益 4,107 百万円 (同 3.6% 増)、経常利益 3,687 百万円 (同 0.7% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 2,396 百万円 (同 4.8% 増) と期初の予想を据え置いた。

セグメント別の売上総利益の予想は、投資運用事業 23 百万円 (前期比 97.9% 減)、投資銀行事業 5,666 百万円 (同 36.9% 増) とほとんどを投資銀行事業で稼ぐ計画となっている。

投資運用事業では、ファンドの AUM がゼロとなり (2017 年 11 月期第 2 四半期)、通期でも大きな動きはない見込みである。

投資銀行事業では、売上総利益の通期予想に対する上期の進捗率が 43.1% となっている。賃貸不動産の取得が順調であり、下期も物件取得が見込まれるためさらに賃料収入の上積みも期待できそうだ。不動産売却の進捗は 42.1% (粗利ベース) だった。既存物件のバリューアップが引き続き好調であるとみられ、売却環境も引き続き良好なため、今期業績予想を達成する見込み。2017 年 11 月期通期の物件取得が 2016 年 11 月期並み (16,952 百万円、取得価格ベース) と仮定すると、上期の取得が 8,214 百万円だったので、下期も同レベルの取得が見込まれる。

通期の販管費の想定は 1,581 百万円 (前期比 24.3% 増) が見込まれている。下期には、2016 年末に着手した地熱発電の事業化に向け関連人員の採用による人件費増や調査など業務委託先への支払手数料・報酬などが発生することを織り込んでおり、増加が見込まれる。

経常利益では前期比微増の 3,687 百万円予想となっているのは、自己勘定投資拡大に伴う借入金の増加による支払利息の増加や、金利スワップ取引にかかる評価益の反動による。上期を終えた段階で経常利益の進捗率は 45.2% となっており、順調な進捗とみてよいだろう。

ファーストブラザーズ | 2017年8月10日(木)  
 3454 東証1部 | <https://www.firstbrothers.com/ir/>

業績動向

## 要約損益計算書(連結)

(単位:百万円)

	13/11期	14/11期 修正		15/11期	16/11期 2Q	16/11期	17/11期 2Q	17/11期 (予)
売上高	3,297	10,723	5,466	4,557	8,454	14,606	10,067	18,072
投資運用	960	1,191	1,191	2,648	96	1,120	9	-
投資銀行	2,337	9,532	4,275	1,908	8,358	13,485	10,058	-
売上原価	2,207	7,298	3,142	567	6,019	9,367	7,613	12,383
売上総利益	1,089	3,425	2,324	3,989	2,435	5,238	2,453	5,689
投資運用	-	995	995	2,585	84	1,099	9	23
投資銀行	-	2,430	1,329	1,403	2,350	4,139	2,444	5,666
不動産賃貸	-	-	153	505	443	-	551	1,042
不動産売却	-	-	73	-	1,695	-	1,829	4,347
セイムポート投資利益	-	-	1,040	673	271	-	0	-
その他	-	-	61	225	-61	-	63	277
販管費	1,002	1,190	1,155	1,157	707	1,272	639	1,581
営業利益	87	2,235	1,169	2,832	1,727	3,966	1,814	4,107
投資運用	325	892	892	2,191	-15	904	0	-
投資銀行	189	2,024	-	1,246	2,052	3,597	2,168	-
調整額	-427	-681	-	-605	-308	-535	-355	-
営業外収益	7	15	-	16	13	43	11	-
営業外費用	144	97	-	190	203	347	157	-
支払利息・支払手数料	138	65	-	156	184	305	138	-
経常利益	-49	2,153	1,124	2,658	1,537	3,662	1,667	3,687
特別利益	0	1	-	-	5	7	-	-
特別損失	235	90	-	5	-	50	0	-
税金等調整前当期純利益	-284	2,065	-	2,652	1,543	3,619	1,666	-
法人税等	-89	401	-	991	801	1,331	600	-
非支配株主に帰属する当期純利益	59	1,005	-	-0	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-254	657	657	1,661	853	2,287	1,096	2,396
EPS(円)	-45	117	117	242	120	324	156	342

出所:決算短信、目論見書、会社資料よりフィスコ作成

注:14/11期の修正ベースは当社に売上高、利益が帰属しないSPCを除いたもの。

13/11期は当校SPC連結の影響は小さい。

2014年10月30日付で1:100の株式分割を実施しており、14/11期以前のEPSは遡及修正。

## 業績動向

## 要約貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

	13/11期	14/11期	15/11期	16/11期	17/11期2Q
流動資産	7,795	6,074	22,555	35,258	36,802
現預金	319	1,305	4,040	5,693	5,730
販売用不動産	6,948	3,674	16,191	25,775	27,050
仕掛販売用不動産	-	-	-	1,115	1,149
営業投資有価証券	-	416	694	599	610
固定資産	1,326	1,020	725	814	832
その他の関係会社有価証券	350	743	259	70	-
総資産	9,122	7,095	23,281	36,072	37,635
流動負債	4,968	726	1,559	3,239	2,829
短期借入金	111	-	-	860	860
1年内返済予定長期借入金	4,624	81	352	745	744
固定負債	238	3,122	13,821	22,946	24,176
長期借入金	-	2,905	12,961	21,832	22,881
負債合計	5,207	3,848	15,380	26,186	27,006
純資産	3,914	3,246	7,900	9,885	10,628
うち少数株主持分	1,342	-	-	-	-
(借入金)	4,735	2,987	13,313	23,437	24,485
ノンリコースローン	2,908	797	785	-	-
コーポレートローン	1,827	2,190	12,528	-	-
(自己資本比率)(%)	28.2	45.8	33.9	27.4	28.2
(ネットD/Eレシオ)(倍)	1.13	0.52	1.17	1.80	1.71

出所:決算短信、有価証券報告書、目論見書よりフィスコ作成

## ■ 中期展望

### 自己勘定投資の拡大が基本戦略、新規事業として地熱発電事業を検討中

同社は、3年後の2020年11月期の売上総利益の目標として100億円(2017年11月期予想比75.8%増)を掲げている。成長ドライバーとなるのは、自己勘定投資の積極拡大に伴うキャピタルゲインや賃料収入の拡大だろう。米大統領選後の世界的な長期金利上昇を受け、国内の長期金利もマイナス圏からプラスに転じているが、その後は一進一退が続く。日銀が長期金利をゼロ近辺に誘導する金融政策をとっているため、キャップレートの急上昇は考えにくい。また、同社が自己勘定投資の対象とするのは主に10億円前後の中小物件のため、2018年の大規模オフィスの大量供給の影響もほとんど受けないだろう。金融機関の一部には、不動産融資の選別色を強める動きもみられるが、総じて緩和的な融資姿勢が継続しており、不動産売買市場が大きく崩れることは考えにくく、引続き良好な売却環境が続くと思われる。

### 中期展望

自己勘定投資の対象は、収益向上の可能性と流動性を考慮して 10 億円前後の商業・オフィス物件に投資する基本スタンスに変更はない。マーケットでは、ホステルやシェアハウスなどの新たなタイプの売買が増加しており、同社としても基準に合致する案件に関しては柔軟に取り組む考えだ。

自己勘定投資の拡大に加えて、既存事業のプラットフォームを活用した新規分野の収益化を図っていく方針。これまで新規分野として VC 投資、JV による滞在型複合施設の開発などを行っていたが、2016 年末からは地熱発電事業に乗り出す方針で検討を進めている。日本国内の地熱発電事業では実績を有する企業がまだ少なく未知数な面があるほか、複数の法規制がからむため事業化に相応の時間を要することが考えられ、2020 年 11 月期までに収益貢献できるかは不透明だ。一方で、事業化に成功すれば、他の再生エネルギーと異なり 24 時間 365 日発電し続けられる特長を持っており、先行者としてビジネス機会の拡大が期待される。

少なくとも 2020 年頃までは、不動産価格の高値安定が続くとみられ、ファンドビジネス（投資運用事業）には引き続き抑制方針で臨むとみられる。ただし、同社が運営する私募ファンドは基本的にオポチュニスティック型のため、金融・不動産市場に波乱が起こった場合は、機動的にファンド組成に動くことになるだろう。

## ■ 株主還元

### DOE2% を目途に配当、2017 年 11 月期は配当 15 円予想

同社は、配当による継続的な株主還元を方針としている。配当方針としては、自己勘定投資の物件売却のタイミングで業績が大きくふれやすいため、配当性向の目安は定めずに、安定的かつ每期着実な増配が見込める DOE（株主資本配当率）を基準に配当を行っていくこととしている。DOE は 2% を目安とする（連結株主資本は期初と期末の平均値を用いる）。また、2017 年 9 月 1 日を効力発生日として、1:2 の株式分割を行う予定であり、流動性の向上が期待される。このような株主還元に対する同社の積極的な姿勢は、評価に値するだろう。2016 年 11 月期は普通配当 12.5 円とし、加えて東証 1 部上場記念配当 12.5 円を実施した（既述の株式分割を遡及修正した数値）。

2017 年 11 月期の株式分割後配当は 15 円の予想（普通配当は 2.5 円増配）。株主資本の増加に伴い ROE は徐々に低下傾向とはいえ 20% 超と高いため、株主資本の積み上がりは速く、中期的に比較的高い増配が期待できるだろう。

#### 重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ